



農業技術センター周辺

問 当該エリアはバッファゾーンの名の元に、企業誘致を我慢してまで景観を保全してきたところだが、道路が通れば、家や電柱を覚悟しなくてはならない。世界遺産推進に矛盾している。また、高田バイパスの下には、橋脚が空いている場所があり、東向き車が通りにくいということもない。必要なのか。

答 当該エリアは、自然風致保全エリアであり、建築物の屋根、外壁の色彩等々、景観上の基準が非常に厳しい。また、景観法における特定届出対象工事としての位置づけもされており、景観上の規制誘導については、世界遺産を指しているエリアにおけるバ

公費ホテルと民間ホテルへの支援

ツファゾーンとしての考え方も沿っている。道路整備により、将来的には沿道の土地利用が進むことは予想される。しかし、現在の良好な田園風景をある一定の範囲で守らなければならぬことも重要であり、法規制のほか、地権者、土地利用者の協力が前提となるが都市計画法による地区計画などの制度を活用することも検討しなければならぬ。

問 市内のホテルで、営業をやめたところがあると聞いたが、それはどこか。

答 檀原タウンホテルである。

問 宿泊等需要調査によれば、140室のホテルをつくっても大丈夫とのことだったが、すでに前提が崩れ始めている。ほかのホテルも潰れないか調査検討するべきではないか。

答 可能な範囲で調べたい。ただ、奈良県は宿泊施設数が非常に少なく、需要はある。総合計画では、目標宿泊者数を14万人としており、ホテルの建設は必要である。

問 目標が達成できなければ

誰が責任をとるのか。また、PFI協会から市の観光施策についての提案を受け、民間の方と一緒に考える会議があると聞いたが、傍聴可能か。

答 誰が責任をとるかということ、できる範囲のことは考えている。会議には職員も参加して意見交換等をし、市だけではできないような提案を受けた。PFI事業の本旨にのっとり、官民連携して努力していく。今のところ傍聴は考えていない。

一般質問 高橋圭一 (うしろの森も所属しない議員)

全国学力テストの結果を受けて

問 平成26年度の学力テスト結果について、全国、奈良県、本市の特徴、傾向は。

答 小学校6年生と中学校3年生を対象に国語A・B、算数(数学)A・Bの2教科4科目とアンケートにより、学習習慣や生活習慣等を調査された。Aは知識、Bは活用力を問われる。全国的には、各

都道府県間の差が昨年より縮まり、学力の底上げが進んでいる。奈良県では、小学校において、国語Aと算数Aは全国平均を上回っているが、国語Bと算数Bは平均を下回っている。中学校では、数学A、Bとも全国平均を上回ったが、国語A、Bが平均を下回っている。本市では、まず小中学校とも全国的な課題同様、知識よりも活用力において正答率の低さが見られた。次に、1日の学習時間が長い(2時間以上)割合は全国平均を上回っているが、逆に全く勉強しない割合も県、全国平均を上回っており、学力、学習習慣の二極化が進んでいる。次に、1日当たりのテレビやテレビゲーム、インターネット(携帯・スマホを含む)に費やす時間も長く、読書時間も少ない。次に、小中学校とも学校生活が楽しいと答える割合が全国平均を大きく上回っており、教師や友人との友好的な人間関係や安定的な学校生活がうかがえる。また、人の役に立つ人になりたい、人の気持ちわかる人になりたいと回答した割合も高く、人権教育の成果を感じ取れる。

授業方法にはまだ改善の余地が見られ、さらなる学力向上のため、授業改革を進めて取り組みを推進していく必要があることが調査結果から見て取れた。

問 結果を公表している自治体もあるが、本市の考えは。

答 調査結果の公表は過度の競争を招き、学校の序列化につながる可能性が危惧され、本来の目的を逸脱することから、現時点では本市の平均正答率の公表は考えていない。

問 調査結果を受けた各学校等の取り組みは。

答 児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策や指導の成果と課題を検証して、その改善を図っていく。

問 全体的な底上げと学ぶ意欲を向上させるために新たに考えている取り組みはあるか。

答 学校現場には、いじめ、不登校など、様々な課題があり、教職員は多忙を極めている。その中でいじめ不登校指導員や心のケアルームのカウンセリングなどにより、学習環境の改善を図ることにより教職員の心身両面での負担を軽減して関係機関との連携を密にし、児童生徒の心のケア